

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,385,426
生活インフラ・国土保全	20,279,047	(2) 長期未払金	
教育	8,305,883	物件の購入等	0
福祉	781,512	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	366,114	その他	0
産業振興	3,016,437	長期未払金計	0
消防	256,753	(3) 退職手当引当金	2,727,600
総務	947,425	(4) 損失補償等引当金	39,600
有形固定資産合計	33,953,171	固定負債合計	13,152,626
(2) 売却可能資産	21,063		
公共資産合計	33,974,234		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,104,925
投資及び出資金	562,706	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	562,706	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	20,702	(5) 賞与引当金	110,480
(3) 基金等		流動負債合計	1,215,405
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	422,080	負債合計	14,368,031
土地開発基金	928		
その他定額運用基金	0		
退職手当組合積立金	0		
基金等計	423,008		
(4) 長期延滞債権	212,405		
(5) 回収不能見込額	91,709		
投資等合計	1,127,112		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	255,731		
減債基金	234		
歳計現金	257,746		
現金預金計	513,711		
(2) 未収金			
地方税	52,140		
その他	5,399		
回収不能見込額	24,480		
未収金計	33,059		
流動資産合計	546,770		
資産合計	35,648,116		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	5,706,300
		2 公共資産等整備一般財源等	22,600,251
		3 その他一般財源等	7,064,240
		4 資産評価差額	37,774
		純資産合計	21,280,085
		負債・純資産合計	35,648,116

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	1,001,534 千円
教育	54,749 千円
福祉	226,442 千円
環境衛生	141,767 千円
産業振興	1,612,841 千円
消防	2,571 千円
総務	58,346 千円
計	3,098,250 千円

上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	775,242 千円
地方債	726,944 千円
一般財源等	1,596,064 千円
計	3,098,250 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	3,581,241 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	1,417,829 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,611,532千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	26,444,429 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,490,351 千円	11,490,351 千円	
債務負担行為支出予定額	346,724 千円	0 千円	346,724 千円
公営事業地方債負担見込額	8,703,652 千円		8,703,652 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,136,502 千円		3,136,502 千円
退職手当負担見込額	2,727,600 千円	2,727,600 千円	
第三セクター等債務負担見込額	39,600 千円	39,600 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	14,573,887 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,021,591 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,841,063 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,711,233 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,870,542 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は12,524,017千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,477,562千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,687,399	17.3%	104,470	235,666	215,311	86,971	174,113	11,801	711,744	147,323			0
	(2)退職手当引当金繰入等	170,844	1.8%	11,959	25,968	29,897	12,130	23,235		63,725	3,930			0
	(3)賞与引当金繰入額	110,480	1.1%	7,734	16,793	19,334	7,844	15,025		41,209	2,541			0
	小 計	1,968,723	20.2%	124,163	278,427	264,542	106,945	212,373	11,801	816,678	153,794			0
2	(1)物件費	1,139,629	11.7%	42,650	449,215	74,266	162,763	157,041	15,251	233,755	4,688			0
	(2)維持補修費	251,162	2.6%	220,657	9,798	1,037	3,134	11,173	371	4,992				0
	(3)減価償却費	1,014,948	10.4%	469,152	239,918	49,639	22,535	193,438	14,723	25,543				0
	小 計	2,405,739	24.7%	732,459	698,931	124,942	188,432	361,652	30,345	264,290	4,688	0		0
3	(1)社会保障給付	1,468,755	15.1%		7,708	1,461,047								0
	(2)補助金等	1,458,076	14.9%	9,741	32,435	114,049	188,547	180,831	533,531	398,205	737			0
	(3)他会計等への支出額	2,066,417	21.2%	566,828	39,000	882,959	496,150	76,619	4,861					0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	159,251	1.6%	3,590		42,991	75	101,295		11,300				0
	小 計	5,152,499	52.8%	580,159	79,143	2,501,046	684,772	358,745	538,392	409,505	737			0
4	(1)支払利息	198,543	2.0%									198,543		0
	(2)回収不能見込計上額	28,262	0.3%										28,262	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	226,805	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	198,543	28,262	0
経 常 行 政 コ ス ト a		9,753,766		1,436,781	1,056,501	2,890,530	980,149	932,770	580,538	1,490,473	159,219	198,543	28,262	0
(構 成 比 率)				14.7%	10.8%	29.6%	10.0%	9.6%	6.0%	15.3%	1.6%	2.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	157,207		29,458	11,412	43,422	15,632	16,699		27,294					13,290
2 分担金・負担金・寄附金 c	150,295			1,185	143,172				938					5,000
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	307,502		29,458	12,597	186,594	15,632	16,699	0	28,232	0	0		0	18,290
d / a	3.2%		2.1%	1.2%	6.5%	1.6%	1.8%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	9,446,264		1,407,323	1,043,904	2,703,936	964,517	916,071	580,538	1,462,241	159,219	198,543	28,262	0	18,290

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,605,208	5,841,616	21,869,197	7,144,286	38,681
純経常行政コスト	9,446,264			9,446,264	
一般財源					
地方税	3,174,527			3,174,527	
地方交付税	4,083,564			4,083,564	
その他行政コスト充当財源	861,349			861,349	
補助金等受入	1,791,681	131,793		1,659,888	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	2,069			2,069	
損失補償等引当金繰入	212,996			212,996	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			374,854	374,854	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			177,544	177,544	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			254,777	254,777	
減価償却による財源増		267,109	747,839	1,014,948	
地方債償還に伴う財源振替			1,181,272	1,181,272	
資産評価替えによる変動額	907				907
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	21,280,085	5,706,300	22,600,251	7,064,240	37,774

資金収支計算書

(自 平成21年4月 1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,049,655
物件費	1,139,629
社会保障給付	1,468,755
補助金等	1,458,076
支払利息	198,543
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,220,713
その他支出	251,162
支 出 合 計	7,786,533
地方税	3,162,492
地方交付税	4,083,564
国県補助金等	1,615,147
使用料・手数料	149,147
分担金・負担金・寄附金	147,812
諸収入	24,717
地方債発行額	427,189
基金取崩額	121,237
その他収入	731,733
収 入 合 計	10,463,038
経 常 的 収 支 額	2,676,505

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	964,647
公共資産整備補助金等支出	159,251
他会計等への建設費充当財源繰出支出	47,754
支 出 合 計	1,171,652
国県補助金等	176,534
地方債発行額	491,500
基金取崩額	1,300
その他収入	12,741
収 入 合 計	682,075
公 共 資 産 整 備 収 支 額	489,577

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	66,650
基金積立額	213,544
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	815,959
地方債償還額	1,475,426
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,571,582
国県補助金等	0
貸付金回収額	79,726
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	10,018
その他収入	90,624
収 入 合 計	180,368
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,391,214

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	204,286
期首歳計現金残高	462,032
期末歳計現金残高	257,746

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は800千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,325,481
地方債発行額	918,689
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	11,529,767
地方債償還額	1,673,169
財政調整基金等積立額	150,090
基礎的財政収支	700,284